



あずさ監査法人

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

明治安田生命保険相互会社

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

有限責任 あずさ監査法人  
2023年5月

本監査報告書(電子署名が付されているものを含む。)については、法令等に基づき利用する場合及び行政又は司法機関の命令若しくは要請等に応じる場合を除き、当監査法人が指定する事前の書面による承諾なく、Web掲載を含む転載等又は第三者に対して報告書等の全部若しくは一部を問わず開示、引用、要約、翻訳、言及若しくは配布してはならない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月18日

明治安田生命保険相互会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井 沢治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 広樹
--------------------	-------	-------

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田生命保険相互会社及び連結子法人等の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、責任準備金37,070,528百万円が計上されている。当該責任準備金には、連結親会社である明治安田生命保険相互会社の責任準備金33,497,956百万円が計上されており、負債及び純資産の部合計の68.7%に相当する重要な割合を占めている。</p> <p>明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記11.に記載のとおり、明治安田生命保険相互会社の責任準備金には、保険業法第116条第1項の規定に基づき、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき保険数理計算により算出した額が計上されている。</p> <p>この責任準備金積み立て額の十分性を確認するために保険計理人は、保険業法等に基づき将来収支分析を実施する必要があるが、将来収支分析の実施に際しては、将来キャッシュ・フローの見積りの計算前提の決定について重要な判断が必要となるとともに、保険数理に関する高度な専門性が必要となる。</p> <p>また、保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金において、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づく追加の責任準備金(以下、「追加責任準備金」という。)を計上する必要があるが、追加責任準備金の計上に際しては保険数理に関する高度な専門性が求められると共に、経営者による重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の責任準備金の計上額の十分性に関する判断の妥当性について、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>責任準備金の計上に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、経営者が保険計理人の意見書の報告を受け、責任準備金の積み立ての十分性について確認するための統制に焦点を当てた。</p> <p>また、責任準備金の積み立ての十分性を確認するテスト(将来収支分析)に関する判断について、当監査法人の保険数理の専門家を関与させ、以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>責任準備金の積み立ての十分性を確認するテストが、外貨建保険に係る標準責任準備金制度の新設に伴う対応等を含め、関連する法令、「生命保険会社の保険計理人の実務基準」(公益社団法人 日本アクチュアリー会)及び社内規程に基づいて適切に行われていることを確認し、過年度の計算結果と比較した。</li> <li>保険計理人に対して質問し、保険計理人の意見書及び附属報告書等における保険計理人の意見の内容を検討した。</li> </ul>

StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、支払備金926,059百万円が計上されている。当該支払備金には、StanCorpの支払備金779,675百万円が計上されており、このうち、団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めている。</p> <p>支払備金は、期末時点において支払義務が発生しているものの、保険契約者への支払いが完了していない金額等に対して積み立てられるものである。明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記31.(1)に記載のとおり、StanCorpの長期就業不能者の将来給付に対する支払備金は、米国会計基準に基づき同社の連結貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額が計上されている。</p> <p>当該支払備金について、同社は、積み立て額の適切性を每期評価しているが、その評価手法の選択については保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、長期就業不能者の将来給付に対する支払備金は、就業不能者が将来において職場復帰等により給付終了となる時点までの支払い義務に基づき計上することとなるが、その見積りには給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。</p> <p>以上から、当監査法人は、StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>StanCorpの団体保険事業における長期就業不能者の将来給付に対する支払備金の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果の報告を評価するとともに、監査調書を閲覧することで監査手続の十分性を検討し、必要に応じて追加手続を実施した。</p> <p>同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、関連する内部統制の整備及び適用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付終了率等の主要な仮定の適切性を検証するための統制に特に焦点を当てた。</p> <p>また、同社の監査人は、同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による給付金支払いの状況、金利、インフレ率及び主要な仮定である給付終了率に影響を及ぼす失業率等の経済指標の動向等を考慮し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 支払備金の積み立ての適切性の評価に使用する評価手法の選択について、米国会計基準に準拠しているかどうか、及び一般的な保険数理実務の慣行と整合しているかどうかを検討した。</li> <li>• 支払備金の算出のための主要な仮定である給付終了率の仮定の適切性を検討した。</li> <li>• 抽出した保険契約について、当該保険数理の専門家が独自に算定した積み立て額の計算結果と同社の算定額を比較した。</li> <li>• 支払備金の積み立ての適切性の評価に使用した基礎資料の信頼性を評価した。</li> </ul>

StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>明治安田生命保険相互会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、その他の無形固定資産323,778百万円が計上されている。当該無形固定資産には、StanCorpの買収に関する保有契約価値53,115百万円が含まれており、このうち、個人就業不能保険事業に係るものが重要な割合を占めている。</p> <p>明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表の連結貸借対照表の注記31.(3)に記載のとおり、StanCorpの買収に係る保有契約価値は、同社の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されている。</p> <p>当該保有契約価値は、保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却されるが、保険数理計算上の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性がある。このため、保有契約価値の評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断(損失認識テスト)と一体で同社による検討が行われる。なお、同社による判定の結果、減損損失の計上は不要と判断されている。</p> <p>損失認識テストの実施に当たっては、そのテスト手法の選択について保険数理に関する高度な専門知識を必要とする。また、当該テストに用いる将来キャッシュ・フロー等の見積りにおいては、保険契約者が将来就業不能となり給付が発生する確率を見積もった給付発生率及び就業不能者が将来において職場復帰等により給付終了となる確率を見積もった給付終了率等の経営者の重要な判断を伴う主要な仮定が使用されている。</p> <p>以上から、当監査法人は、StanCorpの買収により計上された個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>StanCorpの個人就業不能保険事業に係る保有契約価値の評価の妥当性に関して、当監査法人は、同社の監査人に監査の実施を指示し、監査手続の実施結果についての報告を評価するとともに、監査調書を読覧することで監査手続の十分性を検討した。</p> <p>同社の監査人は、当監査法人の指示に基づき、個人就業不能保険事業に関する損失認識テストに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、同社の保険数理の専門家による給付発生率、給付終了率等の主要な仮定の適切性を検証するための統制に、特に焦点を当てた。</p> <p>また、同社が実施した損失認識テストの結果に対して新型コロナウイルス感染症の感染拡大による給付金支払いの状況、金利、インフレ率及び主要な仮定である給付終了率に影響を及ぼす失業率等の経済指標の動向等を考慮し、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社によって実施された損失認識テストの手法の選択について、同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、米国会計基準に準拠しているかどうか、及び一般的な保険数理実務の慣行と整合しているかどうかを検証した。</li> <li>同社の監査人の監査事務所内における保険数理の専門家を関与させ、損失認識テストにおいて使用されている給付発生率及び給付終了率の適切性を検討した。</li> <li>損失認識テストにおける将来キャッシュ・フロー等の見積りに使用した基礎資料の信頼性を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した連結財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子法人等の財務情報に関する十分か

つ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした明治安田生命保険相互会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、明治安田生命保険相互会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子法人等から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子法人等と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [ 2022年4月1日から 2023年3月31日まで ]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 18社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および(利益)剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 10社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUiR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>TU Europa S.A.傘下1社について、TU Europa S.A.社が議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(明治安田ライフプランセンター株式会社ほか)ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年以内で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

2022年度 (2023年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,411,205	保険契約準備金	38,284,928
コールローン	90,000	支払備金	926,059
買入金銭債権	171,153	責任準備金	37,070,528
金銭の信託	146,733	社員配当準備金	288,339
有価証券	39,322,197	代理店借	6,866
貸付金	5,060,437	再保険借	39,038
有形固定資産	914,073	社債	640,735
土地	623,010	その他の負債	4,919,319
建物	267,471	債券貸借取引受入担保金	3,804,131
リース資産	276	その他の負債	1,115,188
建設仮勘定	16,762	退職給付に係る負債	7,709
その他の有形固定資産	6,553	価格変動準備金	1,074,039
無形固定資産	515,940	繰延税金負債	36,649
ソフトウェア	65,625	再評価に係る繰延税金負債	78,178
のれん	126,535	支払承諾	5,743
その他の無形固定資産	323,778	負債の部合計	45,093,208
代理店貸	1,455	(純資産の部)	
再保険貸	191,731	基金	100,000
その他の資産	730,779	基金償却積立金	880,000
退職給付に係る資産	219,115	再評価積立金	452
繰延税金資産	13,000	連結剰余金	298,693
支払承諾見返	5,743	基金等合計	1,279,146
貸倒引当金	△11,732	その他有価証券評価差額金	2,169,500
		繰延ヘッジ損益	△27,077
		土地再評価差額金	121,544
		為替換算調整勘定	82,896
		退職給付に係る調整累計額	61,969
		その他の包括利益累計額合計	2,408,833
		非支配株主持分	648
		純資産の部合計	3,688,627
資産の部合計	48,781,836	負債及び純資産の部合計	48,781,836

## 連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって連結貸借対照表価額とすることに変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より当該小区分を廃止しております。
- この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響は軽微であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 2000年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定  
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
- 再評価を行った年月日 2001年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現

状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

11. 当社の責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

12. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)の入院給付金等の支払対象を当連結会計年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方(以下「4類型」という。)以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみな

し入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレジャーの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	-

その他有価証券(譲渡性預金)	11,999	11,999	—
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	—
金銭の信託	119,533	119,533	—
売買目的有価証券	4,544	4,544	—
その他有価証券	114,988	114,988	—
有価証券	39,137,045	39,590,004	452,958
売買目的有価証券	1,605,779	1,605,779	—
満期保有目的の債券	3,341,999	3,739,172	397,173
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081
子会社株式及び関連会社株式	108,953	96,657	△12,296
その他有価証券	20,242,298	20,242,298	—
貸付金	5,060,437	5,090,462	30,025
保険約款貸付	179,688	179,688	—
一般貸付	4,880,749	4,910,774	30,025
貸倒引当金(*1)	△10,292	—	—
	5,050,145	5,090,462	40,317
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(*2)	(89,146)	(89,146)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(23,173)	(23,173)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(\*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、161,505百万円(うち子会社株式及び関連会社株式125,850百万円)、組合出資等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、23,646百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について1,073百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	2,920,315	3,277,218	356,902
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合計	3,416,113	3,819,495	403,382
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	858	848	△9
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	86,524	84,740	△1,784
	合計	91,144	89,345	△1,798

(\* ) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802

	③その他	406,870	415,799	8,928
	合計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,233	31,204	△3,028
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合計	6,308,683	5,608,932	△699,750

④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は3,461,732百万円であり、売却益の合計額は305,522百万円、売却損の合計額は60,482百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2)債券	2,196,069	2,367,626	171,557
	①国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
	②社債	605,545	650,187	44,641
	(3)その他	4,645,231	5,194,107	548,875
	合計	8,208,764	11,903,689	3,694,925
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	173,764	157,515	△16,249
	(2)債券	1,163,277	1,113,607	△49,669
	①国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
	②社債	995,998	949,643	△46,355
	(3)その他	7,804,646	7,200,369	△604,276
	合計	9,141,687	8,471,492	△670,195

(\*) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,594百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金(譲渡性預金)	11,999	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	171,153
貸付金(*)	498,444	803,988	620,647	636,070	733,763	1,579,497
有価証券	773,890	1,478,877	2,615,253	3,393,673	6,971,670	15,594,018
満期保有目的の債券	218,976	552,203	455,501	87,759	562,041	1,465,516
責任準備金対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価証券のうち満期があるもの	551,446	893,741	1,905,374	2,265,587	3,498,504	4,532,717
合計	1,284,334	2,282,866	3,235,900	4,029,744	7,705,434	17,344,669

(\*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません。

(\*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	640,735
借入金	—	—	—	—	—	271,600
合計	—	—	—	—	—	912,335

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
預貯金(譲渡性預金)	—	11,999	—	11,999
買入金銭債権	—	5,895	—	5,895
その他有価証券	—	5,895	—	5,895
金銭の信託	—	119,533	—	119,533
売買目的有価証券	—	4,544	—	4,544
その他有価証券	—	114,988	—	114,988
有価証券	10,170,588	11,250,721	105,795	21,527,105
売買目的有価証券	1,440,141	163,672	1,965	1,605,779
国債・地方債等	109,129	—	—	109,129
社債	—	54,701	—	54,701
株式	102,088	—	—	102,088
その他	1,228,922	108,971	1,965	1,339,859
その他有価証券	8,730,446	11,087,049	103,829	19,921,325
国債・地方債等	1,765,441	115,961	—	1,881,403
社債	—	1,599,830	—	1,599,830
株式	4,497,426	2,045	—	4,499,471
その他	2,467,579	9,369,211	103,829	11,940,620
金融派生商品	1,504	74,816	1,740	78,061
通貨関連	—	45,481	—	45,481
金利関連	—	29,269	—	29,269
株式関連	328	—	1,740	2,068
債券関連	1,176	65	—	1,241
資産計	10,172,093	11,462,965	107,535	21,742,594
金融派生商品	177	167,030	—	167,208
通貨関連	—	107,748	—	107,748
金利関連	—	59,070	—	59,070
株式関連	46	—	—	46
債券関連	130	211	—	342
負債計	177	167,030	—	167,208

(\*) 時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円であります。当該投資信託の期首残高から当期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	時価算定会計基準適用指針 第24-3項を適用し基準価 額を時価とみなす投資信託
期首残高	247,723
当期の損益又はその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び連結貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円であります。

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	169,056	612	169,668



満期保有目的の債券	—	169,056	612	169,668
有価証券	15,611,758	2,127,168	2,999	17,741,926
満期保有目的の債券	3,117,035	619,137	2,999	3,739,172
国債・地方債等	3,110,114	167,952	—	3,278,066
社債	—	373,489	—	373,489
その他	6,920	77,695	2,999	87,616
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	—	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	—	—	12,017,358
社債	—	44,057	—	44,057
その他	380,706	1,463,973	—	1,844,680
子会社株式及び関連会社株式	96,657	—	—	96,657
貸付金	—	—	5,090,462	5,090,462
保険約款貸付	—	—	179,688	179,688
一般貸付	—	—	4,910,774	4,910,774
資産計	15,611,758	2,296,224	5,094,075	23,002,058
社債	—	632,941	—	632,941
借入金	—	252,096	—	252,096
負債計	—	885,037	—	885,037

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した当連結会計年度末の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

② 金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については当連結会計年度末のT T M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

③ 貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社の発行する社債については、当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤ 借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の当連結会計年度末の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
金融派生商品			
インデックスオプション取引	ブラックショールズモデル	(*2)	(*2)

(\*1) 上記のほか、有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。

(\*2) S&P500 インデックス等のインプライド・ボラティリティ等をインプットとして使用しております。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券		金融派生商品	合計
	売買目的有価証券	その他有価証券	インデックスオプション取引	
	その他	その他		
期首残高	—	166,027	3,525	169,552
当期の損益又はその他の包括利益				
損益に計上(*1)	△34	52	△3,953	△3,935
その他の包括利益に計上(*2)	—	△7,101	541	△6,560
購入、売却、発行及び決済				
購入	2,000	9,100	3,050	14,150
売却	—	△82,921	—	△82,921
決済	—	—	△1,423	△1,423
レベル3の時価への振替(*3)	—	18,673	—	18,673
期末残高	1,965	103,829	1,740	107,535
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	△34	—	△1,337	△1,372

(\*1) 「資産運用収益」の「利息及び配当金等収入」、「資産運用費用」の「売買目的有価証券運用損」「金融派生商品費用」に含まれております。

(\*2) 「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」「為替換算調整勘定」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、観察可能なデータが不足していることによるものであります。当該振替は当連結会計年度の末日に行っております。

③時価の評価プロセスの説明

第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インデックスオプション取引の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、インデックスボラティリティです。ボラティリティは対象とする指数の変化のスピード及び幅の大きさに関する指標であり、ボラティリティの著しい増加(減少)は、単独では、オプション価格の著しい上昇(低下)を生じさせることとなり、オプションの買いポジションである場合には、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は622,599百万円、時価は978,886百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。

17. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、30,944百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、16百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権額は110百万円であります。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権額は17,904百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、483,481百万円であります。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 899百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	281,323百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	151,453百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	144,508百万円
利息による増加等	71百万円
当連結会計年度末現在高	288,339百万円

22. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

23. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金2,118百万円、有価証券61,917百万円、貸付金200,343百万円であります。

24. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む)の連結貸借対照表価額は4,943,329百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は339,705百万円であります。

25. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、152,091百万円であります。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

27. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金271,600百万円を含んでおります。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	321,269百万円
勤務費用	9,611百万円
利息費用	4,624百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△24,000百万円
退職給付の支払額	△18,750百万円
過去勤務費用の当期発生額	23百万円
その他	12,368百万円
期末における退職給付債務	305,145百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	496,777百万円
期待運用収益	9,122百万円
数理計算上の差異の当期発生額	9,182百万円
事業主からの拠出額	2,434百万円
退職給付の支払額	△13,521百万円
その他	12,556百万円

期末における年金資産	516,551 百万円
③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	296,895 百万円
年金資産	△516,551 百万円
	△219,655 百万円
非積立型制度の退職給付債務	8,249 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405 百万円
退職給付に係る負債	7,709 百万円
退職給付に係る資産	△219,115 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△211,405 百万円
④退職給付に関連する損益	
勤務費用	9,611 百万円
利息費用	4,624 百万円
期待運用収益	△9,122 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△9,624 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,718 百万円
その他	84 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△7,145 百万円
⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	22,865 百万円
過去勤務費用	△2,688 百万円
合計	20,176 百万円
その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	68,444 百万円
未認識過去勤務費用	17,109 百万円
合計	85,553 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	5.2%
株式	37.3%
生命保険一般勘定	27.6%
共同運用資産	20.2%
現金及び預金	2.1%
その他	7.6%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が 49.4%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	5.3~5.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	2.0~6.3%

(3) 確定拠出制度

当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、5,450 百万円であります。

29. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、234,804 百万円であります。

30. 繰延税金資産の総額は、961,403 百万円、繰延税金負債の総額は、973,777 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、11,274 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 550,329 百万円および価格変動準備金 300,057 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 863,992 百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△61.66%、評価性引当額の増減に係る△7.17%および子会社等の留保利益に係る 6.16%であります。

31. 会計上の見積りの開示に関する会計基準(企業会計基準第 31 号)に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。

(1) StanCorp Financial Group, Inc. (以下「StanCorp」という。)の支払備金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「支払備金」に 779,675 百万円計上しております。また、団体保険事業に係る長期就業不能者の将来給付に対する支払備金が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorp の支払備金は、米国会計基準に基づき同社の貸借対照表日時点における未払保険金及び関連費用の現在価値の見積りに基づき算出した額を計上しております。当該支払備金について、積立額の適切性を每期評価し、この評価においては、給付終了率等の主要な仮定が使用されております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) StanCorp の買収時に計上したのれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「のれん」に、StanCorp の買収時に計上したのれんの残高 121,920 百万円を計上しております。また、団体保険事業に係るのれんが重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

StanCorp の買収に係るのれんは、米国会計基準に基づき StanCorp の連結財務諸表に計上され、同社において減損の判定が行われております。のれんの減損の判定にあたっては、米国会計基準に基づき減損の兆候判定を行い、当該のれんを含む事業の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が 50%超であるかどうかについての定性的要因の評価に加えて、業績予測を基礎とした定量的な評価を実施しております。この判定には保険料収入の伸び率、保険金給付率等の主要な仮定を使用しております。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

(3) StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の「その他の無形固定資産」に、StanCorp の買収時に計上した保有契約価値の残高 53,115 百万円を計上しております。また、個人就業不能保険事業に係る保有契約価値が重要な割合を占めております。

② 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結される海外の子会社および子法人等の買収に係る保有契約価値は、StanCorp の買収日時点で保有している保険契約から得られる将来の利益の見積現在価値であり、米国会計基準に基づき、同社の連結財務諸表に計上されております。保有契約価値の算出には、給付発生率、給付終了率等の主要な仮定を使用しております。また保有契約がもたらす保険料収入やその契約期間等に基づき一定期間にわたり償却しております。

また、上記の仮定が悪化した場合、追加の責任準備金の計上に先立ち、保有契約価値の減価相当額が損失計上される可能性があります。このため、この評価は、責任準備金の積み立ての十分性に関する判断と一体で検討を行います。

上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、判定の結果、減損損失は計上しておりません。

32. 取得による企業結合

当社の連結子会社である StanCorp の子会社は、2022 年 12 月 1 日を開始日とする事業譲渡契約により、Securian Financial Group, Inc. から、同社のレコードキーピング事業を買収いたしました。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準(ASC) Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 Securian Financial Group, Inc.

取得した事業の内容 レコードキーピング事業(※)

(※) 企業が従業員に対する福利厚生制度として導入する確定拠出年金制度における管理事務を受託する事業

② 企業結合を行った主な理由

団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化の買収効果により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2022年12月1日から2022年12月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	259 百万米ドル
条件付取得対価	10 百万米ドル
取得原価	269 百万米ドル

(注) 条件付取得対価については、現時点では確定しておらず、見積りにより計上しております。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 9 百万米ドル

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,639 百万米ドル
(うち有価証券)	1,020 百万米ドル
負債合計	1,370 百万米ドル
(うち保険契約準備金)	1,370 百万米ドル

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

34 百万米ドル

②発生原因

StanCorp の団体年金事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却年数

10 年間にわたる均等償却であります。

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	223 百万米ドル	40 年
既存チャネルから獲得される新契約価値	90 百万米ドル	30 年
合計	313 百万米ドル	

(8) 企業結合契約に規定される条件付対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

企業結合日後の業績に応じて条件付取得対価を支払う契約となっております。条件付取得対価の変動部分については、米国会計基準に基づき認識しております。

2022年度 ( 2022年4月1日から 2023年3月31日まで ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(1)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
<b>経常収益</b>		5,416,690
保険料等収入	3,670,209	
資産運用収益	1,648,194	
利息及び配当金等収入	1,092,386	
金銭の信託運用益	2,348	
有価証券売却益	343,669	
有価証券償還益	171,157	
為替差益	33,918	
その他の運用収益	4,713	
その他の経常収益	98,286	
<b>経常費用</b>		5,145,928
保険金等支払	3,124,231	
保険	780,675	
年金	637,897	
給付	630,584	
解約返戻金	963,099	
その他の返戻金等	111,975	
責任準備金等繰入額	472,247	
支払準備金繰入額	25,983	
責任準備金繰入額	446,213	
社員配当金積立利息繰入額	50	
資産運用費用	816,750	
支払利息	80,672	
売買目的有価証券運用損	33	
有価証券売却損	60,583	
有価証券評価損	4,668	
有価証券償還損	966	
金融派生商品費用	607,210	
貸倒引当金繰入額	931	
貸付金償却	60	
賃貸用不動産等減価償却費	9,832	
その他の運用費用	40,158	
特別勘定資産運用損	11,630	
事業	566,231	
その他の経常費用	166,467	
<b>経常利益</b>		270,761
<b>特別利益</b>		3,263
固定資産等処分益	2,782	
子会社及び関連会社清算益	480	
<b>特別損失</b>		208,621
固定資産等処分損失	3,044	
減損損失	595	
価格変動準備金繰入額	203,244	
社会厚生事業増進助成金	1,725	
その他の特別損失	11	
<b>税金等調整前当期純剰余</b>		65,403
<b>法人税及び住民税等</b>		54,794
<b>法人税等調整額</b>		△75,273
<b>法人税等合計</b>		△20,479
<b>当期純剰余</b>		85,882
<b>非支配株主に帰属する当期純剰余</b>		27
<b>親会社に帰属する当期純剰余</b>		85,855

## 連結損益計算書の注記

1. 当社の保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

2. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	6件	255	339	595
合 計	6件	255	339	595

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。



(2) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	金	額
当期純剰余		85,882
その他の包括利益		△500,949
その他有価証券評価差額金	△580,917	
繰延ヘッジ損益	△32,807	
土地再評価差額金	462	
為替換算調整勘定	93,612	
退職給付に係る調整額	15,118	
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581	
包括利益		△415,066
親会社に係る包括利益		△415,094
非支配株主に係る包括利益		27

連結包括利益計算書の注記

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△723,944 百万円
組替調整額	△58,435 百万円
税効果調整前	△782,379 百万円
税効果額	201,462 百万円
その他有価証券評価差額金	△580,917 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△44,348 百万円
組替調整額	△1,192 百万円
税効果調整前	△45,540 百万円
税効果額	12,733 百万円
繰延ヘッジ損益	△32,807 百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	462 百万円
土地再評価差額金	462 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	93,612 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	93,612 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	93,612 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	30,156 百万円
組替調整額	△9,979 百万円
税効果調整前	20,176 百万円
税効果額	△5,058 百万円
退職給付に係る調整額	15,118 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	4,998 百万円
組替調整額	△1,417 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,581 百万円
その他の包括利益合計	△500,949 百万円

## 2022年度 ( 2022年4月1日から2023年3月31日まで ) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	65,403
貸借用不動産等減価償却費	9,832
減価償却	45,803
損失	595
のれん償却額	9,259
支払備金の増減額 (△は減少)	30,157
責任準備金の増減額 (△は減少)	624,840
社員配当準備金積立利息繰入額	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	203,244
利息及び配当金等収入	△1,092,386
有価証券関係損益 (△は益)	△445,671
支払利息	80,672
為替差損益 (△は益)	△4,461
有形固定資産関係損益 (△は益)	265
持分法による投資損益 (△は益)	4,939
代理店貸の増減額 (△は増加)	6
再保険貸の増減額 (△は増加)	3,288
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△38,626
代理店借の増減額 (△は減少)	905
再保険借の増減額 (△は減少)	38,238
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△385,145
その他	△13,982
<b>小 計</b>	<b>△861,436</b>
利息及び配当金等の受取額	1,074,419
利息の支払額	△76,374
社員配当金の支払額	△144,508
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,827
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,727</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
預貯金の純増減額 (△は増加)	△89,103
買入金銭債権の売却・償還による収入	11,581
有価証券の取得による支出	△7,302,658
有価証券の売却・償還による収入	7,093,570
貸付金による支出	△1,068,603
貸付金の回収による収入	1,100,896
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	864,203
<b>資産運用活動計</b>	<b>609,886</b>
(営業活動及び資産運用活動計)	<b>(598,159)</b>
有形固定資産の取得による支出	△27,637
有形固定資産の売却による収入	10,566
無形固定資産の取得による支出	△36,327
事業譲受による収入	414
その他	△1,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>555,307</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
借入れによる収入	71,600
社債の償還による支出	△33,301
基金の償却による支出	△50,000
基金利息の支払額	△477
その他	△87
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△12,266</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△2,929</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>528,382</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>789,372</b>
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>1,317,755</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,411,205百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△216,901百万円
コールローン	90,000百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	27,200百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,251百万円
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	1,317,755百万円

3. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である StanCorp の子会社による Securian Financial Group, Inc. からのレコードキーピング事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳ならびに取得した事業の取得原価と事業譲受による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	217,579百万円
(うち現金及び預貯金)	(34,783百万円)
負債	△181,883百万円
(うち保険契約準備金)	(△181,883百万円)
<hr/>	<hr/>
取得原価	35,696百万円
条件付取得対価	△1,327百万円
譲受資産に含まれる現金及び現金同等物	△34,783百万円
<hr/>	<hr/>
差引：事業譲受による収入	414百万円

2022年度 ( 2022年4月1日から  
2023年3月31日まで ) 連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

	基金等					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,000	830,000	452	413,961	1,394,414	2,759,564	4,821	121,889	△22,534	46,850	2,910,591	692	4,305,697
当期変動額													
社員配当準備金の積立				△151,453	△151,453								△151,453
基金償却積立金の積立		50,000			50,000								50,000
基金利息の支払				△477	△477								△477
親会社に帰属する当期純剰余				85,855	85,855								85,855
基金の償却	△50,000				△50,000								△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000								△50,000
土地再評価差額金の取崩				807	807								807
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					—	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△501,801
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	△115,267	△115,267	△590,063	△31,899	△344	105,431	15,118	△501,757	△43	△617,069
当期末残高	100,000	880,000	452	298,693	1,279,146	2,169,500	△27,077	121,544	82,896	61,969	2,408,833	648	3,688,627

## 内部統制報告書

2023年5月15日

明治安田生命保険相互会社

代表執行役社長 永島 英器

### 1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

私は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準じて財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2023年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。ただし、本評価は、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のみを財務報告の範囲としており、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び有価証券報告書を対象としていない。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びにその連結対象及び持分法適用となる法人等(会社及び連結子法人等)について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観

点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子法人等を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子法人等17社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の指標の金額が高い拠点から合算していき、指標の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。具体的には、会社の事業を経営管理の実態として、個人保険・個人年金保険、団体保険、団体年金保険、その他の保険、資産運用に係る拠点の5つに分け、これに連結子法人等を加えた事業拠点のうち、会社の個人保険・個人年金保険、団体年金保険、資産運用に係る拠点の3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、指標については、連結経常収益から会社のその他経常収益を控除したものとした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として保険料等収入、保険金等支払金、有価証券、一般貸付金及び保険契約準備金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

### 3. 評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

### 4. 付記事項

該当事項なし。

### 5. 特記事項

この内部統制報告書は金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用のない生命保険会社における任意の財務報告に係る内部統制報告書である。

以 上